Quill利用規約

第１条（本規約の範囲）

本規約は、特定非営利活動法人NPO人材開発機構（以下「当法人」という）が提供する福祉サーベイQuill（https://fukushisurvey.jp/quill/、以下「本サービス」という）の利用に関し適用されます。

第２条（定義）

本規約において、次の各号に掲げる用語の意味は、当該各号に定めるとおりとします。

1. 加入者
   本規約に同意の上、当法人と本サービスの利用に関する契約（以下「本契約」といいます。）を締結した福祉事業者をいいます。
2. 福祉事業者
   社会福祉法に定める第一種社会福祉事業者もしくは第二種社会福祉事業者、もしくは、障害者の雇用の促進等に関する法律第44条の規定により厚生労働大臣の認定を受けた事業者に限るものとします。
3. 法人責任者
   加入者が指定した、本サービスの利用に関する管理者権限を有する者、本サービス法人管理画面へのアクセスおよび使用が許可されている者をいいます。
4. 事業管理者
   加入者及び法人責任者から本サービス事業所管理画面へのアクセスおよび使用が許可されている加入者の役員、従業員、委託先又はその他の関係者をいいます。調査に回答するために本サービスにアクセスする者は含みません（（5）を参照）。
5. 回答者
   本サービスを利用して法人責任者および事業管理者が作成した回答フォーム等にアクセスして、設問の閲覧及び回答の作成、提出をする者を言います。法人責任者および事業管理者が調査対象として予定しなかったが回答フォームにアクセスした者も含みます。
6. ユーザー
   加入者、法人責任者、事業管理者、回答者をいいます。
7. 登録情報
   本サービスを利用する前提として当法人がユーザーに登録することを求める情報をいいます。
8. ユーザー情報
   本サービスのために当法人が利用するサーバーに保存された各種情報や通信記録その他のユーザーの一切の情報をいい、登録情報や本サービスを通じて当法人が取得した情報を含みます。
9. 本サイト
   当法人が本サービスを提供するために運営するウェブサイトをいいます。

第３条（規約の変更）

当法人は、加入者の事前の承諾を得ることなく、本規約の内容を変更することができます。

1. 当法人が本規約の内容を変更し、その変更内容を本規約の定めに従い加入者に通知した場合、通知において指定された期日以降（ただし、通知において期日を指定しない場合には、当法人が通知を発した当日を期日とします。）に、本サービスを利用した場合、変更後の本規約に同意したものとみなし、変更後の本規約が適用されます。加入者が通知において指定された期日内に解約の手続きをとらなかった場合には、変更後の本規約に同意したものとみなされます。

第４条 （加入者への連絡・通知）

当法人は、本サービスに関連して加入者に通知をする場合には、本サイトに掲示する方法又は登録情報として登録された電子メールアドレス・住所に宛てて電子メール・文書を送信する方法など、当法人が適当と判断する方法で実施します。

1. 前項に定める方法により行われた通知は、前者の場合には通知内容が本サイトに掲示された時点に、後者の場合は当法人が電子メール・文書を発信した時点で、それぞれその効力を生じるものとします。
2. 本サービスに関する問い合わせその他加入者から当法人に対する連絡又は通知は、当法人の定める方法で行うものとします。

第5条 （ID及びパスワード）

本規約において、ID及びパスワードの取り扱いは以下の各号に定めるとおりとします。

1. 法人責任者及び事業所理者は、本サービスの利用のために、法人及び事業所情報の登録を行うものとします。
2. 法人責任者及び事業管理者は、登録情報が、正確な情報であることを当法人に保証するものとし、法人責任者及び事業管理者自身によって常に最新の状態に更新されるものとします。
3. 法人責任者及び事業管理者は、登録内容に変更があった場合には、速やかに本サービス所定の変更手続きを行うものとします。変更手続きがなされなかったことにより加入者に生じた損害について、当法人は一切の責任を負わないものとします。
4. 法人責任者及び事業管理者が本サービス登録時に設定するパスワードは、法人責任者及び事業管理者の責任において定期的に変更するものとし、その義務を怠ったこと、加入者の管理不十分、使用上の過誤、第三者の利用等による損害の責任は加入者自身が負うものとし、当法人は一切の責任を負わないものとします。
5. 加入者及び法人責任者・事業管理者は登録情報及びユーザー情報を他の加入者または第三者に利用させ、貸与、譲渡、質入等を行うことはできないものとします。
6. 当法人は、当法人の判断により加入者が12ヶ月以上本サービスを利用していない場合は、当該加入者のID及びパスワードを使用停止とすることができるものとします。また、緊急の必要がある場合は、当法人は加入者の承諾なしにID及びパスワードを停止または抹消することができるものとします。なお、当法人が当該措置をとったことにより、加入者がID及びパスワードを使用できないことにより何らかの損害が生じた場合であっても、当法人は一切の責任を負わないものとします。
7. 当法人は、不正またはなりすましにより、他人の電子メールアドレスが登録情報に登録されたことを発見した場合、当該加入者に対し催告なく登録の停止または削除することができるものとします。また、その際発生する如何なる損害・問題についても当法人は一切の責任を負わないものとします。

   (1) 加入者は、法人責任者・事業管理者に本規約の内容を遵守させるものとします。法人責任者・事業管理者の本規約違反は、加入者の本規約違反とみなし、加入者及び法人責任者・事業管理者は連帯して責任を負うものとします。
   (2) 法人責任者・事業管理者は、回答者に本規約の内容を遵守させるものとします。回答者の本規約違反は、法人責任者・事業管理者の本規約違反とみなし、法人責任者・事業管理者及び回答者は連帯して責任を負うものとします。

2024年12月1日
特定非営利活動法人NPO人材開発機構
〒162-0825
東京都新宿区神楽坂2-4　結城ビル4階